

令和 6 年 6 月 25 日現在

機関番号：13101

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K14279

研究課題名（和文）大学評価への計量書誌指標の導入をもたらす社会科学研究への逆機能性に関する研究

研究課題名（英文）A Study on the dysfunctionality of the Quantitative Bibliometric Indicators into University Evaluation for Social Science Research

研究代表者

白川 展之（SHIRAKAWA, NOBUYUKI）

新潟大学・人文社会科学系・准教授

研究者番号：20556071

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、社会科学研究者とその業績評価（専門領域の研究者のピアレビュー及び所属大学における昇進・業績評価）を分析範囲とし、大学組織における業績評価と研究者個人の専門家間における評価・評判とのギャップについて調査する。このため、社会科学の全体構造を俯瞰的・定量的に分析するために社会科学の論文データを分析する。さらに、この情報を基に、国内外の研究大学を調査対象に、国内外の研究大学における研究業績評価と昇進の実態構造を調査・分析した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、社会科学研究者の業績評価システムの実体を専門以外の研究者にも理解させ、大学経営を改善ための基礎となる知見を提供することを目指すものである。研究・イノベーション学会や紀要編集者ネットワークなどの学術団体等と日本国内での学会イベント・普及啓発イベントなどを通じて、分野横断的な研究評価を考えていくための日本国内での気運醸成を図る推進体制を構築した。これにより、公正で効果的な評価基準の確立を支援し、研究の質の向上や革新を促進するだけでなく、日本の学術の国際競争力の強化と比較可能性の確保と学術コミュニティの発展にも寄与するものになった。

研究成果の概要（英文）：The scope of analysis in this study will be social science researchers and their performance evaluation (peer review of researchers in their area of expertise and promotion and performance evaluation at their universities). We will investigate the gap between performance evaluation in university organizations and the evaluation and reputation of individual researchers among their peers. For this purpose, we will analyze data on social science articles to analyze the overall structure of social science research from a bird's eye view and quantitatively. Based on this information, we surveyed and analyzed the actual structure of research performance evaluation and promotion at research universities in Japan and abroad.

研究分野：高等教育学

キーワード：逆機能 研究評価 大学評価 計量書誌学 科学計量学 政策評価 人事評価 採用

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

研究者個人の研究の影響の評価や、学術雑誌への評価のための計量書誌評価指標(例:インパクトファクター、h-index、単純被引用数など)が、計量書誌学では考案されてきた。自然科学に関しては、エルゼビア社やクラリベイトアナリティックス社の商用の論文等データサービス、科学技術・学術政策研究所の発行する科学技術指標や大学ベンチマークなどにより、論文データによる科学技術の分析・評価は日本でも一般的になってきた。こうした中、人文・社会科学についても分析・評価が同様に可能なはずだとの期待が無意識にある。

一方、研究評価の誤用や過度の数値の「一人歩き」によって政策等がミスリードされ、学術の発展の方向性が歪められかねない危険性もかねてから指摘されてきた。とりわけ、こうした傾向は、従来は自然科学・工学・医学において顕著であったが、日本においても人文・社会科学も同様な動きが、商用データベースの充実といった技術的環境、政策的な大学間の競争圧力の強化によって強まっている。実際、特定の英文商用データベースに掲載された学術論文数を大学の組織目標とするといった一面的な研究評価が大学等の機関レベルのマネジメントで横行する現状がある。例えば、特定英文データベースへ索引付けされたデータの意味を十分考慮せず高被引用論文数を法人評価の目標とするといった事態が常態化している。

国際的には、Invisible-College など、研究上の規範・評価の相場感は専門研究者の間で暗黙的に共有されていることは科学社会学的な研究で古くから知られてきた。こうした現象は、数学など特定分野での分析により、ネットワーク分析で実証されている。一方、研究評価では、計量書誌学・科学計量学では、自然科学に関しては、Snowball Metrics など分野間の差異を考慮した評価の分野間標準化を図ろうとする先行研究は非常に多い。また、その弊害に関する研究では、学際分野であるイノベーション論では、業績評価でトップ論文誌への掲載・評価に偏重した場合、学際的な研究の発展が阻害されるとする海外の先行研究が出ている。

日本の場合、国立大学法人評価が先行したこともあり、大学経営・IR の評価実践偏重で進展し、学術理論の探求は後回しの状況にある。特定の計量書誌指標の利用の弊害に対して、多様性「厚み」を尊重する指標作成や、スポーツなどの新興融合領域や人文社会科学にも適用できる独自の研究評価指標を作成する筑波大学の「TSUKUBA index」などが見られる。一方、研究分野間の差異の全体俯瞰と政策・マネジメント視点で対処方針を示すものがない。

評価にまつわるこうした大学経営の病理にもみえる現象は、日本の国立大学の場合「研究者」だった「経営者」である教員等が自身の特定専門分野の経験を過度に一般化する認知バイアスや、競争的資金の獲得など近視眼的な経営目標の追求とともに複合的に起きている。

本研究の核心をなす学術的「問い」は、高等教育学・科学社会学、高等教育政策・公共政策、計量書誌学・科学計量学の3つの学術的領域に関係した学際的視座からなる。

本研究の課題意識は、学術の多様性を踏まえた体系的な構造・理論枠組がないまま、計量書誌上の数値が研究評価で一人歩きした場合、研究者個人の研究業績による評価・競争が大学組織運営上の求心力よりもむしろ遠心力となる逆機能をもたらし、研究者や学協会の横のネットワークで成立する学術研究のシステム・基盤が崩壊しかねないという危機感がある。

2. 研究の目的

大学間競争の下、研究領域の特性もふまえず英文商用データベースに掲載された論文数を大学の組織目標に入れるなど、一面的な研究者の研究業績の評価が日本の国立大学・研究機関で一般化している。科学技術・イノベーション基本法で人文社会科学も振興の対象となったことからさらに分野を超えて加速するとみられる。しかし、学術の多様性への理解がないまま、計量書誌上の数値が研究評価で一人歩きすると、大学組織運営上の逆機能のみならず、高等教育・学術研究基盤が崩壊しかねない。

そこで本研究では、高等教育政策の目標設定上の留意事項、社会科学の中での研究領域別の業績の国内外の目安(相場)を計量書誌上の実証データ(=参照基準)として得て、近視眼的に何をすべきとはいけないかの政策的裏付け・エビデンスを示すこと、さらに問題構造を筋立てて説明する理論として提示し大学経営に貢献(=弊害軽減)することを目指した。

3. 研究の方法

本研究では、国内外の研究大学の社会科学を対象に、大学組織における業績評価と研究者個人の専門家間における評価・評判との関係の分野別の実態・構造について、高等教育学、科学計量学、公共政策の評価論の融合的な視点から研究する。具体的には、社会科学研究とその業績評価〔専門領域の研究者のピアレビュー及び所属大学における昇進・業績評価〕を分析対象とし、国内外の大学経営層と現役の人文社会科学研究者への半構造化インタビューを組み合わせ、指標データの現状と限界(=相場感)を俯瞰し、責任ある研究評価を可能にする基礎指針を言説化する定性的手法と定量的手法を組み合わせた研究デザインで調査研究を推進した。ただ、主要な方法としていた海外調査については新型コロナウイルスの影響で十分に実施できなかったことから国内学会や学術出版社と連携した調査活動を実施する方針に変更した。

4. 研究成果

評価を研究する研究者の矛盾する現場での評価体験（機関目標では国際会議論文や査読論文などを重視し、昇進では人文社会科学では学術的単著を重視するなど）と国内の人文社会科学系の学協会など紀要の意義などを細工するイベントを出版関係者や URA などと連携して研究・イノベーション学会や日本評価学会などにおける専門部会を設置し研究をすすめることができた。ここから社会科学に分析範囲を限っていた前身プロジェクトを人文社会科学系の研究全体に拡張して実施しようという着想に至り、本年度から後継プロジェクト「大学評価への計量書誌指標の導入をもたらす人文社会科学研究への逆機能性に関する研究」基盤 C23K02501 に、若手研究から基盤研究 C へと発展させることができ、シームレスに研究を推進しさらなる研究の発展を図ることができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 白川展之	4. 巻 21
2. 論文標題 多様な研究評価の方法論と科学技術政策の評価－科学技術政策の特質と政策過程の孕む評価のアポリアー	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本評価研究	6. 最初と最後の頁 5-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 白川 展之	4. 巻 5
2. 論文標題 米国における根拠に基づく政策（EBPM）推進に果たす非営利組織の役割とソーシャルインパクト－米国連邦・地方政府へのデータ利活用能力開発・支援活動を行う米国非営利組織Results for America－	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 STI Horison	6. 最初と最後の頁 29～34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15108/stih.00176	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 伊地知 寛博、高谷 徹、白川 展之、中津 健之	4. 巻 34
2. 論文標題 我が国の科学技術・イノベーション政策形成システム：現状と展開に向けた示唆	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 研究 技術 計画	6. 最初と最後の頁 216～237
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20801/jsrpim.34.3_216	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 白川展之
2. 発表標題 日本評価学会科学技術評価分科会が目指すもの
3. 学会等名 日本評価学会第23回全国大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 白川展之, 渡辺豊, 根津洸希
2. 発表標題 ELSI(Ethical, Legal and Social Issues)と責任ある研究イノベーション (RRI)推進のための公共政策と学際研究:新潟大学 ELSI センター(仮称)のアクション
3. 学会等名 公共選択学会第 26 回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 原田隆, 明谷早映子, 白川展之
2. 発表標題 実務と研究を架橋する「研究インテグリティ」学術研究を目指して
3. 学会等名 研究イノベーション学会第 37 回年次学術大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 白川展之
2. 発表標題 先見的ガバナンスに 未来洞察の果たす機能 OECD-OPS1の議論からー
3. 学会等名 日本計画行政学会第45回全国大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 白川展之
2. 発表標題 科学技術・イノベーションの評価に日本の評価学が求められる貢献
3. 学会等名 日本評価学会第22回全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 白川展之
2. 発表標題 科学技術政策とその政策の評価：内包するパラドックス
3. 学会等名 日本評価学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 ピレト・トヌリスト、アンジェラ・ハンソン、経済協力開発機構（OECD）、白川 展之	4. 発行年 2023年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 248
3. 書名 先見的ガバナンスの政策学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
フランス	OECD			